

証券コード6185
平成28年6月3日

株 主 各 位

東京都品川区大崎二丁目11番1号
ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
代表取締役社長 地 引 剛 史

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月17日（金曜日）午後6時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月20日（月曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急 6階 プラネッツルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第19期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額設定の件
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.so-netmedia.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当社が事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2015年(平成27年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成27年のインターネット広告費は前年から10.2%増加して1兆1,594億円、運用型広告費においては、前年比21.9%増の6,226億円と前年に引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社は、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、新商品として、ダイレクト・レスポンス広告向けに「ダイナミック・クリエイティブ」、ブランディング広告向けに「テレビCMリアルタイム連動広告」をリリースしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行い、スマートフォン向け広告等の拡販に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は、前事業年度比51.6%増の5,628,256千円(前事業年度は3,712,905千円。以下括弧同じ。)、営業利益は前事業年度比73.3%増の294,972千円(170,230千円)、経常利益は前事業年度比64.6%増の278,725千円(169,301千円)、当期純利益は前事業年度比16.3%増の241,898千円(207,922千円)となりました。

当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

## 1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当事業年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」を活用した新商品「ダイナミック・クリエイティブ」の販売を開始しました。また、株式会社ゼータ・ブリッジとの業務提携により、テレビCMをリアルタイムに自動検出して、テレビCMに連動したインターネット広告配信を行う「テレビCMリアルタイム連動広告」を商品化しました。

その結果、広告キャンペーンの継続率は前事業年度比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加した為、DSPの売上は前事業年度比49.1%増の3,134,824千円となりました。

## 2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の拡販に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前年比で増加したため、アフィリエイトの売上は前事業年度比77.3%増の2,139,819千円となりました。

## 3. メディアプランニング

親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net（ソネット）」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。また、平成26年4月より、PubMatic, Inc.（米国カリフォルニア）との事業提携により、SSP「PubMatic（パブマティック）」の取り扱いを開始しております。当事業年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は前事業年度比12.5%減の353,612千円となりました。

## サービス別売上高

| 事業区分       | 第18期<br>(平成27年3月期)<br>(前事業年度) |       | 第19期<br>(平成28年3月期)<br>(当事業年度) |       | 前事業年度比増減    |       |
|------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------------|-------|
|            | 金額                            | 構成比   | 金額                            | 構成比   | 金額          | 増減率   |
| D S P      | 2,101,807千円                   | 56.6% | 3,134,824千円                   | 55.7% | 1,033,017千円 | 49.1% |
| アフィリエイト    | 1,206,857                     | 32.5  | 2,139,819                     | 38.0  | 932,962     | 77.3  |
| メディアプランニング | 404,241                       | 10.9  | 353,612                       | 6.3   | △50,629     | △12.5 |
| 合計         | 3,712,905                     | 100.0 | 5,628,256                     | 100.0 | 1,915,350   | 51.6  |

### ② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は397,972千円であり、その主な内容は、ソフトウェアの開発338,022千円によるものであります。

### ③ 資金調達の状況

当社は、当事業年度におきまして、以下のとおり、公募増資及び第三者割当増資を行い、総額で1,559,640千円の資金調達を行いました。

| 区分      | 発行株式数<br>(株) | 1株当たり<br>発行価額<br>(円) | 調達金額<br>(千円) | 払込期日        |
|---------|--------------|----------------------|--------------|-------------|
| 第三者割当増資 | 83,000       | 1,200                | 99,600       | 平成27年5月29日  |
| 公募増資    | 600,000      | 2,116                | 1,269,600    | 平成27年12月21日 |
| 第三者割当増資 | 90,000       | 2,116                | 190,440      | 平成28年1月20日  |

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数を記載しております。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
平成28年4月1日付で当社の100%子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設分割により設立し、当社のアフィリエイトサービスに係る事業に関する権利義務を承継いたしました。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 16 期<br>(平成25年3月期) | 第 17 期<br>(平成26年3月期) | 第 18 期<br>(平成27年3月期) | 第 19 期<br>(当事業年度)<br>(平成28年3月期) |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                          | 1,845,157            | 2,314,850            | 3,712,905            | 5,628,256                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円)     | △349,312             | 65,661               | 169,301              | 278,725                         |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円) | △710,969             | 61,931               | 207,922              | 241,898                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円)  | △542.10              | 30.69                | 101.13               | 104.68                          |
| 総 資 産 (千円)                          | 719,179              | 874,906              | 1,434,449            | 3,439,346                       |
| 純 資 産 (千円)                          | 435,238              | 509,090              | 717,120              | 2,518,758                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                       | 219.82               | 247.62               | 348.79               | 890.34                          |

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会 社 名                            | 資 本 金      | 当社に対する<br>議 決 権 比 率 | 当 社 と の 関 係          |
|----------------------------------|------------|---------------------|----------------------|
| ソネット株式会社                         | 7,969百万円   | 69.47%              | 役員の兼任、広告枠の仕入、出向者の受入等 |
| ソニーモバイル<br>コミュニケーションズ<br>株 式 会 社 | 3,000百万円   | 69.47%<br>(69.47%)  | 該当事項はありません           |
| ソニー株式会社                          | 858,867百万円 | 69.47%<br>(69.47%)  | 出向者の受入等              |

(注) 1. 当社の親会社であるソネット株式会社は、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社であり、また、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社は、ソニー株式会社の完全子会社であり、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社及びソニー株式会社も当社の親会社に該当しております。

2. 当社に対する議決権比率欄の ( ) 内は間接所有割合で、内数で記載しております。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループのマーケティングテクノロジー事業が属するインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場は、消費者のライフスタイル・興味・ニーズ等の多様化や人工知能・ビッグデータ等の技術革新を背景に関連する業界の境界線が曖昧になりつつあります。このように、当社グループを取り巻く競争環境が急速に変化しつつある中、当社グループは商品開発力の強化、販売力の強化、システムの強化、組織人事体制の構築等の経営課題に取り組むことで経営基盤を強化していく方針であります。また、長期的には広告主が最適なタイミング、最適なチャネルで最適な施策を提供することを支援する「Digital Marketing Hub構想」、人工知能「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の両構想の実現を掲げております。

##### ①プロダクトの強化

当社グループは、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、マーケティングテクノロジー事業を展開しております。特にコアプロダクトであるDSP「Logicad」の強化に注力しており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉としたプロダクトを開発・強化していく方針であります。

短期的にはコアプロダクトであるDSP「Logicad」の機能強化により、従来、主なターゲットとしていたダイレクト・レスポンス広告の出稿ニーズへの対応を引き続き強化する一方、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組んでまいります。また、長期的には広告主の保有するユーザーのデータや外部のデータ等を一元的に管理して、人工知能「VALIS-Engine」により分析、様々なデバイスをまたいだマーケティング施策を包括的に行うことにより、広告主が最適なタイミング、最適なチャネルで最適な施策を提供することを支援する「Digital Marketing Hub構想」の実現を掲げております。

## ②優秀な人材の確保と教育制度の充実

当社グループは、今後の成長のために、優秀で多様性のある人材の確保が不可欠であると認識しております。新卒採用においては、大学の研究室や海外留学生の人材採用を積極的に推進し、中途採用においては、ソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める専門性や資質を兼ね備えた人材の登用を進めるとともに、研修制度の充実等、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の底上げを行っていく方針であります。

## ③内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。また、当社は、平成28年6月開催の定時株主総会でご承認をいただき、「監査等委員会設置会社」に移行する予定です。監査等委員会設置会社とは、業務執行者に対する監査機能の強化を目的として、取締役3人以上で構成され、社外取締役がその過半数を占める監査等委員会を設置し、その監査等委員会が取締役の監査・監督を行います。当社グループでは、このような経営体制を通して、コーポレートガバナンス体制の更なる強化に取り組んでいく方針です。

## ④システムの強化

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、アドエクステンジェやSSPから送られてくる入札リクエストと広告主・広告代理店から依頼された多数の広告キャンペーンの膨大な組み合わせを当社グループのサーバー上にてミリ秒で処理する必要があり、しかも、そのデータ量は急速に増加する傾向にあります。今後も安定した事業運営を行うためには、急激に増加するアクセス数を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散が必要となります。また、電力供給の制約や、火災・風水害・地震をはじめとする災害、サーバーやネットワークへの不正アクセス等、想定し得る様々な危機に対しても、適切に対処していく方針であります。

#### ⑤広告代理店との関係性強化

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、投資対効果の高い広告手法として、様々な業種の広告主から評価されております。今後も広告代理店との関係性強化により、既存広告主の満足度を高めつつ、新規の広告主獲得に取り組んでいく方針であります。

#### ⑥新規事業について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」に搭載された、人工知能「VALIS-Engine」は、Logicadの有する膨大な情報を解析し、様々な課題に対して高精度な答えを導き出すエンジンであり、汎用性が高く、DSP「Logicad」以外にも様々な用途で応用可能であると考えております。長期的には、「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の実現を掲げております。

#### ⑦海外展開について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」はRTBを活用したインターネット広告取引を行うものでありますが、RTBを活用したインターネット広告取引はグローバルに拡大する傾向にあります。当社グループでは海外への事業展開を中長期的な成長の機会と位置付けており、特に成長可能性の高いアジア地域を中心にした事業の拡大を検討していく方針であります。

#### ⑧ソニーグループとの連携について

ソニー株式会社は、エレクトロニクスその他、ゲーム、映画、金融等の事業会社を傘下に有しており、インターネットによる広告配信に関しても取り組んでおります。当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」を活用したRTBでのインターネット広告配信においても協業を図るなど、引き続きソニーグループ各社との連携を深めていく方針であります。

### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 事業区分            | 事業内容                |
|-----------------|---------------------|
| マーケティングテクノロジー事業 | DSP「Logicad」        |
|                 | クローズド型アフィリエイト「SCAN」 |
|                 | メディアプランニング          |

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

|   |   |                 |
|---|---|-----------------|
| 本 | 社 | 東京都品川区          |
| 支 | 店 | 関西（大阪市）、九州（福岡市） |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 88名  | 20名増      | 33.3歳 | 2.9年   |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員については、使用人数総数の10%未満のため、記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 2,829,000株  
(3) 株主数 1,422名  
(4) 大株主

| 株 主 名                                                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------|---------|---------|
| ソネット株式会社                                                | 1,965千株 | 69.47%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社（信託口）                           | 136     | 4.84    |
| 伊藤忠商事株式会社                                               | 83      | 2.93    |
| SMN従業員持株会                                               | 21      | 0.76    |
| 株式会社SBI証券                                               | 20      | 0.71    |
| 地引 剛史                                                   | 19      | 0.68    |
| 宮口 文秀                                                   | 19      | 0.68    |
| 中尾 嘉孝                                                   | 19      | 0.68    |
| 穂谷野 智                                                   | 19      | 0.68    |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) | 16      | 0.57    |

（注）自己株式は所有しておりません。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として 交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第 1 回新株予約権                                    | 第 2 回新株予約権                                  |
|------------------------|-------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成25年8月13日                                    | 平成26年12月24日                                 |
| 新株予約権の数                |                   | 3,750個                                        | 650個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 375,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             | 普通株式 65,000株<br>(新株予約権1個につき100株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                           | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>158円<br>(1株当たり 158円)            | 新株予約権1個当たり<br>1,200円<br>(1株当たり 1,200円)      |
| 権利行使期間                 |                   | 平成27年10月1日から<br>平成35年9月30日まで                  | 平成29年1月1日から<br>平成36年12月23日まで                |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                         | (注) 2                                       |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 3,750個<br>目的となる株式数375,000株<br>保有者数 3名 | 新株予約権の数 650個<br>目的となる株式数 65,000株<br>保有者数 2名 |
|                        | 社外取締役             | —                                             | —                                           |
|                        | 監査役               | —                                             | —                                           |

- (注) 1. 対象者が、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する（但し、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）。
2. 前号のほか、権利行使の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で個別に締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権 の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                        |
|----------|-------|-----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 地引 剛史 |                                                     |
| 取締役副社長   | 宮口 文秀 | SMT準備室担当                                            |
| 取締役執行役員  | 中尾 嘉孝 | 技術・開発担当                                             |
| 取締役      | 石井 隆一 | ソネット株式会社<br>代表取締役 執行役員社長                            |
| 取締役      | 三尾 徹  | 株式会社ミオアンドカンパニー<br>代表取締役<br>オクト・アドバイザーズ株式会社<br>代表取締役 |
| 常勤監査役    | 荒田 賢司 |                                                     |
| 監査役      | 吉村 正直 | ソネット株式会社監査役<br>エムスリー株式会社監査役                         |
| 監査役      | 相内 泰和 | 株式会社グローバルフードクロッシング<br>代表取締役                         |

- (注) 1. 取締役三尾徹氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役荒田賢司氏及び監査役相内泰和氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の第18期定時株主総会において、三尾徹氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成27年3月25日開催の臨時株主総会において、平成27年4月1日付をもって相内泰和氏が新たに監査役に選任され、また、平成27年6月23日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって、荒田賢司氏、吉村正直氏、相内泰和氏が継続してそれぞれ監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
5. 平成27年6月23日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって、取締役の穂谷野智氏は任期満了により退任いたしました。
6. 平成28年3月1日付で、取締役宮口文秀氏の担当がソリューション部からSMT準備室に変更となりました。
7. 取締役宮口文秀氏は、平成28年4月1日付で子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社の代表取締役に就任いたしました。
8. 当社は、取締役三尾徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1) | 44,365千円<br>(3,000) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 2<br>(2)  | 9,390<br>(9,390)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7<br>(3)  | 53,755<br>(12,390)  |

- (注) 1. 上記には、平成27年6月23日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年7月23日開催の臨時株主総会において、年額100,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成26年11月25日開催の臨時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役三尾徹氏は、株式会社ミオアンドカンパニー及びオクト・アドバイザーズ株式会社のそれぞれの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・ 監査役相内泰和氏は、株式会社グローバルフードクロッシングの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                    |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 三尾 徹  | 平成27年6月23日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 荒田 賢司 | 当事業年度に開催された取締役会15回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、監査役としての職務経験が豊富でありそれらの見地から適宜発言を行っております。             |
| 監査役 相内 泰和 | 当事業年度に開催された取締役会15回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、金融機関等の経営者として経験豊富な見地から適宜発言を行っております。                 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役三尾徹氏、常勤監査役荒田賢司氏及び監査役相内泰和氏につきましては同法第425条第1項に定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた監査法人

(注) あらた監査法人は、平成27年7月1日をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

### (2) 報酬等の額

|                          | 報酬等の額    |
|--------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額      | 16,000千円 |
| 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,976千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査結果の内容、会計監査の職務状況及び報酬見積りの算定根拠について、その適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、PwCあらた監査法人に対して、株式上場準備に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、当社は本定時株主総会終結後、監査等委員会設置会社に移行する予定であるため、それに合わせて当方針を変更する予定であります。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役会は、経営機構及び行動規範・職務分掌その他重要な職務の執行に関する体制や規程を定め、法令遵守を確保する体制を構築する。

②取締役及び従業員等は、取締役会で定められた経営機構及び行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。

③監査役は、取締役会等の重要会議に出席する等、法令に定める権限を行使し、取締役が内部統制システムを適切に構築し、運用しているかを内部監査部門・会計監査人と連携・協力の上、監視し検証する。

④内部監査部門は、監査役・会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、検証する。

⑤取締役及び従業員等は、反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で対応し、その関係排除に取り組む。

⑥当社は、法令遵守を確保するための担当部門を定め、社内における法令遵守の推進を目的としコンプライアンス委員会を開催し法令遵守を推進する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び従業員等は、職務の執行に係る情報を、社内規程等に従い、適切に保存、管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を統括する規程及び担当部門を定め、当社の損失の危険を管理する。

(4) 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員を選任し、また職務の遂行にかかる社内規程等を定め、取締役の職務の遂行が効率的に行われる体制を構築する。

- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①親会社を含むグループ会社との取引に関する体制  
少数株主保護のため、当該取引等の必要性及び当該取引等の条件が第三者との通常の見積りの条件と著しく相違ないことを十分に確認する。
  - ②子会社に関する業務の適正を確保するための体制  
当社は、グループ行動規範、関係会社管理規程等の諸規定を定め、これに沿って子会社の取締役の職務の執行状況の報告体制、リスク管理体制、法令遵守の確保体制を構築する。また、当社及び子会社の取締役及び従業員等は、監査役が子会社の調査等を行うことに協力する。
  - ③その他の体制  
当社は、連結決算を管理する規程及び担当部門を定め、必要に応じて親会社及び子会社と連携し、連結決算を管理する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（以下、「監査役補助者」という。）に関する体制
- ①監査役補助者の任命  
監査役が監査役補助者を置くことを求めた場合は、当社は当該従業員の任命を行う。
  - ②監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項  
監査役補助者の任免及び人事考課については、監査役の同意を必要とし、業務上の合理性が認められる範囲で取締役からの独立性が確保される。
  - ③監査役から監査役補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役補助者は、内部統制システムの適切な運用のために監査役から指示を受けた場合は、これに従って行動し監査役の職務を支援するものとする。

(7) 監査役への報告に関する体制

①取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

取締役及び従業員等は、監査役から事業の報告を求められた場合には、速やかにこれを監査役に報告する。また、社内通報制度を利用した通報を受理した者は、ただちに監査役にこれを報告する。

②当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないための体制

当社は、誠実に通報を行った取締役及び従業員等を、公正にまた丁重に取り扱い、かかる通報者に対する一切の報復措置を許容せず、また、かかる通報者の匿名性を可能な限り維持することに努める。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役は、監査役職務の執行に関する活動計画及び費用計画を作成し、当社は、かかる活動計画及び費用計画に従い、監査役が行った活動に伴い発生した費用を負担する。

(9) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとる。

2. 業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要

当社は上記1. に掲げた体制の整備のために必要な諸規程を制定し、当該諸規程に基づく運用を行い、また必要に応じた見直しを実施することで、内部統制システムの実効性の向上を図っております。また、監査役による監査役監査のほか重要な会議への出席等による業務執行状況等、その他内部監査担当部門との連携により、当社における監督に必要な体制を構築し運用しております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在、当社は成長過程にあると認識しており、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大を目指すことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目      | 金 額       |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)   |           |
| 流動資産      | 2,637,691 | 流動負債     | 889,150   |
| 現金及び預金    | 1,718,451 | 買掛金      | 658,244   |
| 売掛金       | 877,942   | 未払金      | 21,761    |
| 前払費用      | 19,839    | 未払費用     | 97,686    |
| 繰延税金資産    | 21,023    | 未払法人税等   | 43,230    |
| その他       | 1,226     | 未払消費税等   | 55,148    |
| 貸倒引当金     | △791      | その他      | 13,078    |
| 固定資産      | 801,655   | 固定負債     | 31,437    |
| 有形固定資産    | 180,945   | 資産除去債務   | 26,892    |
| 建物附属設備    | 59,622    | その他      | 4,544     |
| 工具、器具及び備品 | 94,242    |          |           |
| 建設仮勘定     | 27,081    | 負債合計     | 920,588   |
| 無形固定資産    | 516,186   | (純資産の部)  |           |
| ソフトウェア    | 436,624   | 株主資本     | 2,518,671 |
| その他       | 79,562    | 資本金      | 879,820   |
| 投資その他の資産  | 104,523   | 資本剰余金    | 1,910,780 |
| 投資有価証券    | 3,580     | 資本準備金    | 1,165,805 |
| 敷金        | 84,161    | その他資本剰余金 | 744,975   |
| 長期前払費用    | 1,474     | 利益剰余金    | △271,928  |
| 繰延税金資産    | 15,258    | その他利益剰余金 | △271,928  |
| その他       | 95        | 繰越利益剰余金  | △271,928  |
| 貸倒引当金     | △47       | 評価・換算差額等 | 87        |
| 資産合計      | 3,439,346 | 純資産合計    | 2,518,758 |
|           |           | 負債純資産合計  | 3,439,346 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額         |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 5,628,256 |
| 売 上 原 価               |        | 4,488,870 |
| 売 上 総 利 益             |        | 1,139,385 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 844,412   |
| 営 業 利 益               |        | 294,972   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 63     |           |
| 受 取 配 当 金             | 33     |           |
| そ の 他                 | 26     | 122       |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 株 式 交 付 費             | 14,638 |           |
| 支 払 手 数 料             | 1,253  |           |
| そ の 他                 | 477    | 16,369    |
| 経 常 利 益               |        | 278,725   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 278,725   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 32,115 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 4,711  | 36,827    |
| 当 期 純 利 益             |        | 241,898   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                     |              | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------------|--------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金           |              |             |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |             |
| 当 期 首 残 高               | 100,000 | 385,985   | 744,975        | 1,130,960    | △513,827            | △513,827     | 717,132     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                     |              |             |
| 新株の発行                   | 779,820 | 779,820   |                | 779,820      |                     |              | 1,559,640   |
| 当期純利益                   |         |           |                |              | 241,898             | 241,898      | 241,898     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |              |                     |              |             |
| 当期変動額合計                 | 779,820 | 779,820   | —              | 779,820      | 241,898             | 241,898      | 1,801,538   |
| 当 期 末 残 高               | 879,820 | 1,165,805 | 744,975        | 1,910,780    | △271,928            | △271,928     | 2,518,671   |

|                         | 評価・換算差額等         |                   | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算差<br>額 等 合 計 |              |
| 当 期 首 残 高               | △11              | △11               | 717,120      |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |              |
| 新株の発行                   |                  |                   | 1,559,640    |
| 当期純利益                   |                  |                   | 241,898      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 98               | 98                | 98           |
| 当期変動額合計                 | 98               | 98                | 1,801,637    |
| 当 期 末 残 高               | 87               | 87                | 2,518,758    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～10年

##### ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理してしております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

57,968千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

##### ① 短期金銭債権

6,292千円

##### ② 短期金銭債務

32,609千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 30,344千円 |
| 仕入高        | 94,700千円 |
| その他営業取引高   | 84,555千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 4千円      |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,829,000株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 485,000株

### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金等は1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|            | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額     |
|------------|-------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,718,451千円 | 1,718,451千円 | 一千円     |
| (2) 売掛金    | 877,942     |             |         |
| 貸倒引当金(*1)  | △791        |             |         |
|            | 877,151     | 877,151     | —       |
| (3) 投資有価証券 |             |             |         |
| その他有価証券    | 3,580       | 3,580       | —       |
| (4) 敷金     | 84,161      | 54,169      | △29,992 |
| 資 産 計      | 2,683,344   | 2,653,352   | △29,992 |
| (1) 買掛金    | 658,244     | 658,244     | —       |
| (2) 未払金    | 21,761      | 21,761      | —       |
| (3) 未払法人税等 | 43,230      | 43,230      | —       |
| (4) 未払消費税等 | 55,148      | 55,148      | —       |
| 負 債 計      | 778,384     | 778,384     | —       |

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

これらの時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 減価償却超過額         | 22,740千円   |
| 繰越欠損金           | 421,593千円  |
| その他             | 11,112千円   |
| 繰延税金資産小計        | 455,445千円  |
| 評価性引当額          | △410,725千円 |
| 繰延税金資産合計        | 44,720千円   |
| <br>            |            |
| 繰延税金負債          |            |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △8,261千円   |
| その他             | △177千円     |
| 繰延税金負債合計        | △8,438千円   |
| 繰延税金資産の純額       | 36,282千円   |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 33.1% |
| (調整)                 |       |
| 住民税均等割               | 1.7   |
| 評価性引当額の減少            | △24.8 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.0   |
| その他                  | 2.2   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 13.2  |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は第三者割当増資、および公募増資により資本金が1億円超となり、当事業年度より外形標準課税適用法人となりました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.1%から30.9%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,797千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 890円34銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 104円68銭 |

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社のアフィリエイト事業は、クローズド型アフィリエイトサービスを展開しております。つきましては、同事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営とスピーディーな意思決定の実現を図ることにより、当該事業のさらなる強化と成長をめざします。

## (2) 会社分割の要旨

### ①会社分割の日程

取締役会決議日 平成28年2月9日

分割期日（効力発生日） 平成28年4月1日

※本分割は、会社法第805条の規定にもとづき株主総会の承認を得ることなく行いました。

### ②会社分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立するソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設会社とする単独新設分割であり、新設会社は、当社の100%子会社となりました。

### ③株式の割当

新設会社は、本分割に際して普通株式3,000株を発行し、その全部を当社に割り当てました。

### ④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取り扱いについて、本分割による変更はありません。なお、新株予約権付社債については、該当事項はありません。

### ⑤分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

### ⑥新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割に際して、当社からアフィリエイト事業に属する資産・負債、契約上の地位及びその他権利義務を承継いたしました。なお、新設会社が新設分割により当社から承継する債務は、新設会社が重疊的にこれを引き受けました。

### ⑦債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断いたしました。

(3) 会社分割の当事会社の概要

|            | 分割会社<br>(平成28年3月31日現在) | 新設会社<br>(平成28年4月1日現在)         |
|------------|------------------------|-------------------------------|
| ①名称        | ソネット・メディア・ネットワークス株式会社  | ソネット・メディア・トレーディング株式会社         |
| ②所在地       | 東京都品川区大崎二丁目11番1号       | 東京都品川区大崎二丁目11番1号              |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 地引 剛史          | 代表取締役社長 宮口 文秀                 |
| ④事業内容      | マーケティングテクノロジー事業        | クローズド型アフィリエイトサービスの運営          |
| ⑤資本金       | 879百万円                 | 30百万円                         |
| ⑥設立年月日     | 平成12年3月21日             | 平成28年4月1日                     |
| ⑦発行済株式数    | 2,829,000株             | 3,000株                        |
| ⑧決算期       | 3月31日                  | 3月31日                         |
| ⑨大株主及び持株比率 | ソネット株式会社 69.47%        | ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 100.00% |

(4) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

クローズド型アフィリエイトサービスの運営

②分割する部門の直前事業年度（平成28年3月期）における経営成績

| 分割する部門の売上高(a) | 当社売上高(b) | 比率(a/b) |
|---------------|----------|---------|
| 2,139百万円      | 5,628百万円 | 38.0%   |

③分割する資産・負債の項目及び帳簿価額（平成28年4月1日現在）

| 資産   |        | 負債   |        |
|------|--------|------|--------|
| 項目   | 帳簿価額   | 項目   | 帳簿価額   |
| 流動資産 | 451百万円 | 流動負債 | 261百万円 |
| 固定資産 | 22百万円  | 固定負債 | 9百万円   |
| 合計   | 474百万円 | 合計   | 270百万円 |

④従業員数 7名（平成28年4月1日現在）

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 澤 山 宏 行 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月9日開催の取締役会において、会社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について、報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要なサイトにおいて業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月27日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 監査役会

社外常勤監査役 荒 田 賢 司 (印)

監 査 役 吉 村 正 直 (印)

社外監査役 相 内 泰 和 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- ①取締役会の監督強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、監査等委員会設置会社への移行をいたしたく、当該移行のために定款の一部を変更するものであります。なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。
- ②今後の当社の事業の多様化に対応するため、事業目的を追加・整理いたしたく、定款の一部を変更するものであります。なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。
- ③取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役の責任免除および責任限定契約に関する規定の内容を変更いたしたく、定款の一部を変更するものであります。なお、現行定款第31条の変更に關しましては、各監査役の同意を得ております。また、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                              | 変 更 案                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                               | 第1章 総則                                                                               |
| (商号)                                                                 | (商号)                                                                                 |
| 第1条 当社は、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社と称する。                                   | 第1条 当社は、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社と称し、 <u>英文ではSo-net Media Networks Corporationと表示する。</u> |
| (目的)                                                                 | (目的)                                                                                 |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                             | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                                             |
| 1. 広告代理店業                                                            | <u>(1) 広告代理店業</u>                                                                    |
| 2. <u>インターネットにおける広告宣伝業務</u>                                          | <u>(2) インターネットにおける広告宣伝業務</u>                                                         |
| 3. <u>インターネットに関するソフトウェアの企画開発および制作の受託に関する業務ならびにこれらのコンサルティングに関する業務</u> | <u>(3) 音声・映像のソフトウェアの企画、制作、販売</u>                                                     |

| 現 行 定 款                                                                | 変 更 案                                             |
|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 4. <u>インターネットのホームページ企画および立案</u>                                        | (4) <u>コンピューターソフトウェアの企画、制作、販売</u>                 |
| 5. <u>インターネットのシステム構築ならびにコンテンツの企画、制作および販売</u>                           | (5) <u>金融業</u>                                    |
| 6. <u>インターネット上のショッピングモールの運営</u>                                        | (6) <u>金融商品取引法に定める金融商品取引業</u>                     |
| 7. <u>インターネットを利用した情報通信システムの企画、開発、設計および管理運営に関する業務ならびにコンサルティングに関する業務</u> | (7) <u>金融商品取引法に定める金融商品仲介業</u>                     |
| 8. <u>インターネットによる提供情報の企画、立案および製作</u>                                    | (8) <u>損害保険代理業および生命保険募集業</u>                      |
| 9. <u>インターネットのプロバイダー業務</u>                                             | (9) <u>電気通信事業法に基づく電気通信事業</u>                      |
| 10. <u>情報処理サービス業および情報提供サービス業</u>                                       | (10) <u>情報処理サービス業および情報提供サービス業</u>                 |
| 11. <u>イベントの企画、制作および運営ならびに講演会、交流会およびセミナー等の開催</u>                       | (11) <u>イベントの企画、制作および運営ならびに講演会、交流会およびセミナー等の開催</u> |
| 12. <u>広告、宣伝の情報媒体の企画、制作および代理業</u>                                      | (12) <u>広告、宣伝の情報媒体の企画、制作および代理業</u>                |
| 13. <u>電話代理応答業務およびこれに関するコンサルティング業務</u>                                 | (13) <u>電話代理応答業務およびこれに関するコンサルティング業務</u>           |
| 14. <u>ダイレクトメールの発送代行業</u>                                              | (削除)                                              |
| 15. <u>商品カタログの企画、制作および出版</u>                                           | (削除)                                              |
| 16. <u>通信販売業務</u>                                                      | (14) <u>通信販売業務</u>                                |
| 17. <u>インターネットを利用した通信販売業務ならびに通信販売の仲介および情報提供業務</u>                      | (削除)                                              |
| 18. <u>電気通信機器の製造、販売および賃貸</u>                                           | (15) <u>電気通信機器の製造、販売および賃貸</u>                     |
| 19. <u>企業に対する投資および経営コンサルタント業務</u>                                      | (16) <u>投資および経営コンサルタント業務</u>                      |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>20.</u> 放送事業および番組制作に関する業務<br/>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>21.</u> 前各号に附帯する一切の業務</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 (条文省略)</p> <p>第2章 株式</p> <p>第5条～第7条 (条文省略)<br/>(单元未満株主の権利制限)</p> <p>第8条 (条文省略)</p> <p>1. (条文省略)</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>3. (条文省略)</p> <p>第9条～第11条 (条文省略)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第12条～第17条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役、監査役及び取締役会<br/>(取締役会の設置)</p> <p>第18条 当社は、取締役会を置く。</p> | <p><u>(17)</u> 放送事業および番組制作に関する業務</p> <p><u>(18)</u> 前各号に附帯または関連する役務の提供</p> <p><u>(19)</u> 前各号の営業を行う者に対する投資</p> <p><u>(20)</u> 前各号に附帯または関連する一切の業務</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 (現行どおり)<br/>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p><u>(1)</u> 取締役会</p> <p><u>(2)</u> 監査等委員会</p> <p><u>(3)</u> 会計監査人</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第5条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条～第8条 (現行どおり)<br/>(单元未満株主の権利制限)</p> <p>第9条 (現行どおり)</p> <p><u>(1)</u> (現行どおり)</p> <p><u>(2)</u> (現行どおり)</p> <p><u>(3)</u> (現行どおり)</p> <p>第10条～第12条 (現行どおり)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条～第18条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の員数)<br/>第19条 当社の取締役は10名以内とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役の選任)<br/>第20条 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>② (条文省略)<br/>③ (条文省略)<br/>(新設)</p> | <p>(取締役の員数)<br/>第19条 当社の監査等委員である取締役以外の取締役(以下「監査等委員でない取締役」という。)は、10名以内とする。</p> <p>② 当社の監査等委員である取締役は、3名以内とする。</p> <p>(取締役の選任)<br/>第20条 (現行どおり)<br/>② 前項の規定による取締役の選任は、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別してしなければならない。</p> <p>③ (現行どおり)<br/>④ (現行どおり)</p> <p>(取締役の解任)<br/>第21条 取締役は、株主総会の決議によって解任する。</p> <p>② 監査等委員でない取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>③ 監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>② 補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第22条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(新設)</p> | <p>(取締役の任期)</p> <p>第22条 <u>監査等委員でない</u>取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② <u>監査等委員である</u>取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>③ 補欠として、または増員により選任された<u>監査等委員でない</u>取締役の任期は、退任した<u>監査等委員でない</u>取締役または他の在任の<u>監査等委員でない</u>取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>④ 任期の満了前に退任した<u>監査等委員である</u>取締役の補欠として選任された<u>監査等委員である</u>取締役の任期は、退任した<u>監査等委員である</u>取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第23条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>② <u>取締役の全員の同意があるときは、招集の経緯を経ないで</u>取締役会を招集することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第24条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>② (条文省略)</p> <p>③ 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、また必要に応じて、取締役会長および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第25条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が当該提案について異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> | <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第25条 代表取締役は、<u>監査等委員でない取締役の中から</u>取締役会の決議によって選定する。</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ 取締役会は、その決議によって、<u>監査等委員でない取締役の中から</u>取締役社長1名を選定し、また必要に応じて、取締役会長および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会決議があったものとみなす。</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(取締役会規則)<br/>第28条 (条文省略)<br/>(報酬等)<br/>第29条 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>(相談役及び顧問)<br/>第30条 (条文省略)<br/>(取締役の責任免除および責任限定契約)<br/>第31条 (条文省略)<br/>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、<u>10万円以上であら</u><br/><u>かじめ定めた金額または法令が規定する金額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>第5章 <u>監査役および監査役会</u><br/><u>(監査役および監査役会の設置)</u><br/>第32条 <u>当社は監査役および監査役会を置く。</u><br/><u>(監査役の数)</u><br/>第33条 <u>当社の監査役は5名以内とする。</u></p> | <p><u>(重要な業務執行の決定の委任)</u><br/>第29条 <u>当社は、取締役会の決議によって、重要な業務執行(会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(取締役会規則)<br/>第30条 (現行どおり)<br/>(報酬等)<br/>第31条 (現行どおり)<br/>② <u>前項の報酬等は、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して定めなければならない。</u></p> <p>(相談役及び顧問)<br/>第32条 (現行どおり)<br/>(取締役の責任免除および責任限定契約)<br/>第33条 (現行どおり)<br/>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する金額とする。</p> <p>第5章 <u>監査等委員会</u><br/>(削除)<br/><br/>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(監査役の選任)</u><br/> 第34条 <u>監査役は、株主総会の決議によつて選任する。</u></p>                                           | (削除)                                                                                                                                 |
| <p>② <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p>                        | (削除)                                                                                                                                 |
| <p><u>(監査役の任期)</u><br/> 第35条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p>            | (削除)                                                                                                                                 |
| <p>② <u>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>                                                | (削除)                                                                                                                                 |
| <p><u>(常勤監査役)</u><br/> 第36条 <u>監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p>                                        | (削除)                                                                                                                                 |
| <p><u>(監査役会の招集通知)</u><br/> 第37条 <u>監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この時期を短縮することができる。</u></p> | <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> 第34条 <u>監査等委員会の招集通知は、各監査等委員である取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p>                  |
| <p>(新設)</p>                                                                                             | <p>② <u>監査等委員である取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を招集することができる。</u></p>                                                                 |
| <p><u>(監査役会の決議の方法)</u><br/> 第38条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>                    | <p><u>(監査等委員会の決議の方法)</u><br/> 第35条 <u>監査等委員会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる監査等委員である取締役の過半数が出席し、出席した監査等委員である取締役の過半数をもって行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第39条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>(監査役会規則)</p> <p>第40条 監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。</p> <p>(監査役の報酬等)</p> <p>第41条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(監査役の責任免除および責任限定契約)</p> <p>第42条 当社は、会社法第423条第1項の監査役<span style="text-decoration: underline;">の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、法令が規定する金額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。</span></p> <p>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する金額のいずれか高い額とする。</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>(会計監査人の設置)</p> <p>第43条 当社は会計監査人を置く。</p> <p>第44条～第45条 (条文省略)</p> | <p>(監査等委員会の議事録)</p> <p>第36条 監査等委員会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査等委員である取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>(監査等委員会規則)</p> <p>第37条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>(削除)</p> <p>第38条～第39条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第46条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算</p> <p>第47条～第49条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> | <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第40条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計算</p> <p>第41条～第43条 (現行どおり)</p> <p><u>附則</u></p> <p><u>(監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任免除の経過措置)</u></p> <p><u>平成28年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結前の会社法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任の免除および監査役と締結済の責任限定契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第42条の定めるところによる。</u></p> |

**第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件**

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（5名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く）5名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力を生ずるものとしたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                          | 所有する当社の株式数<br>(平成28年3月31日現在) |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1     | じ びき たけ し<br>地 引 剛 史<br>(昭和47年10月11日) | 平成13年10月 ソニー株式会社入社<br>平成19年10月 ソネットエンタテインメント株式会社（現ソネット株式会社）入社<br>平成23年6月 モーションポートレート株式会社取締役<br>平成23年9月 当社取締役<br>平成25年10月 当社代表取締役社長（現任）<br>(担当)<br>経営全般 | 19,100株                      |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数<br>(平成28年3月31日現在) |
|-----------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 2         | ※<br>なか がわ のり よし<br>中 川 典 宜<br>(昭和46年4月8日) | <p>平成19年6月 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)入社</p> <p>平成20年3月 株式会社ゲームポット(現GMOゲームポット株式会社)監査役</p> <p>平成25年12月 ソネットメディアエンタテインメント株式会社(現ソネットエンタテインメント株式会社)取締役</p> <p>平成26年1月 ジーピー・モバイル株式会社(現プレネクストジャパン株式会社)取締役</p> <p>平成26年9月 当社入社 経営管理部長</p> <p>平成27年1月 当社執行役員(現任)</p> <p>平成28年4月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社取締役(現任)</p> <p>(担当)<br/>経営企画管理</p>      | 一株                           |
| 3         | いし い りゅう いち<br>石 井 隆 一<br>(昭和40年5月31日)     | <p>平成12年1月 ソニー株式会社入社</p> <p>平成20年9月 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)入社</p> <p>平成20年9月 So-net Entertainment Taiwan Limited 執行長</p> <p>平成24年4月 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)執行役員</p> <p>平成26年1月 ソネット株式会社<br/>代表取締役 執行役員社長</p> <p>平成26年1月 当社取締役(現任)</p> <p>平成28年4月 ソネット株式会社<br/>取締役 執行役員EVP(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ソネット株式会社取締役 執行役員EVP</p> | 一株                           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数<br>(平成28年3月31日現在) |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 4         | み お とおる<br>三 尾 徹<br>(昭和38年1月27日) | <p>昭和63年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社</p> <p>平成12年1月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社投資銀行本部マネジング・ディレクター</p> <p>平成17年10月 株式会社あすかDBJパートナーズ代表取締役</p> <p>平成20年6月 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)取締役</p> <p>平成20年9月 株式会社あすかDBJパートナーズ取締役</p> <p>平成22年4月 株式会社ミオアンドカンパニー代表取締役(現任)</p> <p>平成23年6月 オクト・アドバイザーズ株式会社代表取締役(現任)</p> <p>平成27年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社ミオアンドカンパニー代表取締役<br/>オクト・アドバイザーズ株式会社代表取締役</p> | 一株                           |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数<br>(平成28年3月31日現在) |
|-----------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 5         | ※<br>福 岡 裕 高<br>(昭和46年12月21日) | <p>平成6年4月 三菱商事株式会社入社</p> <p>平成12年1月 株式会社エルゴ・ブレインズ入社</p> <p>平成12年5月 株式会社エルゴ・ブレインズ取締役</p> <p>平成13年10月 株式会社エルゴ・ブレインズ代表取締役</p> <p>平成15年3月 株式会社セプテーニ入社 執行役員</p> <p>平成17年1月 株式会社オプト入社</p> <p>平成18年1月 株式会社オプト執行役員</p> <p>平成21年4月 アーキタイプ株式会社入社<br/>取締役(現任)</p> <p>平成21年6月 株式会社ブレインパッド取締役(現任)</p> <p>平成21年12月 株式会社ユニメディア取締役(現任)</p> <p>平成26年5月 株式会社マーキュリー取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>アーキタイプ株式会社取締役</p> <p>株式会社ブレインパッド取締役</p> | 一株                           |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社は、石井隆一氏が取締役を務めるソネット株式会社の子会社になり、同社とは広告枠の仕入れ等の取引があります。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 三尾徹氏及び福岡裕高氏は、社外取締役候補者であります。
- (1) 三尾徹氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営の経験が豊富なことから、当社の経営監督に適切な助言等をいただけるため適任であると判断いたしました。
- (2) 福岡裕高氏を社外取締役候補者とした理由は、当社の事業と同業の会社での経営経験が豊富なことから、当社の経営監督に適切な助言等をいただけるため適任であると判断いたしました。
4. 三尾徹氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

5. 当社は、三尾徹氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、三尾徹氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、石井隆一氏及び福岡裕高氏の両氏が選任された場合は、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、三尾徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、福岡裕高氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏の取締役としての選任が承認された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、監査役全員（3名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

また、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」の効力が発生することを条件として、効力を生ずるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数<br>(平成28年3月31日現在) |
|-------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1     | ※<br>あら た けん じ<br>荒 田 賢 司<br>(昭和29年11月27日) | 昭和54年4月 ソニー株式会社入社<br>平成18年4月 ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社監査役<br>平成22年6月 ソニーセミコンダクタ九州株式会社監査役<br>平成23年6月 ソニーピーシーエル株式会社監査役<br>平成24年6月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社常勤監査役<br>平成25年2月 ソネット株式会社監査役<br>平成26年6月 当社監査役<br>平成26年12月 当社常勤監査役（現任）<br>平成28年4月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社監査役（現任） | 一株                           |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数<br>(平成28年3<br>月31日現在) |
|-----------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 2         | ※<br>よし むら まさ なお<br>吉 村 正 直<br>(昭和31年5月17日) | 昭和56年4月 ソニー株式会社入社<br>平成10年1月 ソニーコミュニケーションネ<br>ットワーク株式会社(現ソネ<br>ット株式会社)入社<br>平成17年4月 ソニーコミュニケーションネ<br>ットワーク株式会社(現ソネ<br>ット株式会社)執行役員<br>平成20年4月 So-net Entertainment<br>Taiwan Limited CFO<br>平成23年6月 ソネットエンタテインメント<br>株式会社(現ソネット株式会<br>社)常勤監査役<br>平成23年6月 当社監査役(現任)<br>平成24年6月 エムスリー株式会社監査役<br>(現任)<br>平成25年12月 株式会社テレコムフォース監<br>査役(現任)<br>平成26年6月 モーションポートレート株式<br>会社監査役(現任)<br>平成27年6月 ソネット株式会社監査役(現<br>任)<br>平成27年6月 ソネットビジネスアソシエイ<br>ツ株式会社監査役(現任)<br>(重要な兼職)<br>ソネット株式会社監査役<br>エムスリー株式会社監査役 | 一株                                   |
| 3         | ※<br>あい うち やす かず<br>相 内 泰 和<br>(昭和27年7月1日)  | 昭和52年4月 モルガン銀行東京支店入行<br>平成10年4月 バンク・オブ・アメリカ東京<br>支店入行 日本総支配人<br>平成15年7月 ドイツ銀行東京支店入行<br>支店長<br>平成18年6月 ソニーコミュニケーションネ<br>ットワーク株式会社(現ソネ<br>ット株式会社)監査役<br>平成27年4月 当社監査役(現任)<br>平成27年4月 株式会社グローバルフードク<br>ロッシング代表取締役(現<br>任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社グローバルフードク<br>ロッシング<br>代表取締役                                                                                                                                                                                                                       | 一株                                   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社は、吉村正直氏が監査役を務めるソネット株式会社の子会社となり、同社とは広告枠の仕入れ等の取引があります。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、吉村正直氏は、本総会の開催前にソネット株式会社並びに当社以外の同社の子会社の監査役を全て退任予定です。
3. 荒田賢司氏、吉村正直氏、相内泰和氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
- (1) 荒田賢司氏を社外取締役候補者とした理由は、他の会社での監査役の実験が豊富なことから、業務執行取締役の監督を求められる監査等委員の立場において適切な助言等をいただけるため適任であると判断いたしました。
- (2) 吉村正直氏を社外取締役候補者とした理由は、海外法人を含む会社経営の実験が豊富なことから、当社の経営監督に適切な助言等をいただけるため適任であると判断いたしました。
- (3) 相内泰和氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関での経営実験が豊富なことから、当社の経営監督に適切な助言等をいただけるため適任であると判断いたしました。
4. 当社は、荒田賢司氏及び相内泰和氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、監査役として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。荒田賢司氏、吉村正直氏、相内泰和氏の監査等委員である取締役としての選任が承認された場合は、各氏との間で当該責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、荒田賢司氏、吉村正直氏、相内泰和氏の監査等委員である取締役の選任が承認された場合は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、平成26年7月23日開催の臨時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに監査等委員以外の取締役の報酬額を定めることとし、その報酬額を、これまでの取締役の報酬額及び昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額100百万円以内（うち社外取締役分は、20百万円以内）とさせていただきたいと存じます。

なお、監査等委員以外の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は5名（うち社外取締役1名）であり、本議案に係る監査等委員以外の取締役の員数は、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、5名（うち社外取締役2名）となります。

なお、本議案は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として効力を生ずるものとしたします。

## 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第1号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと3名となります。

なお、本議案は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として効力を生ずるものいたします。

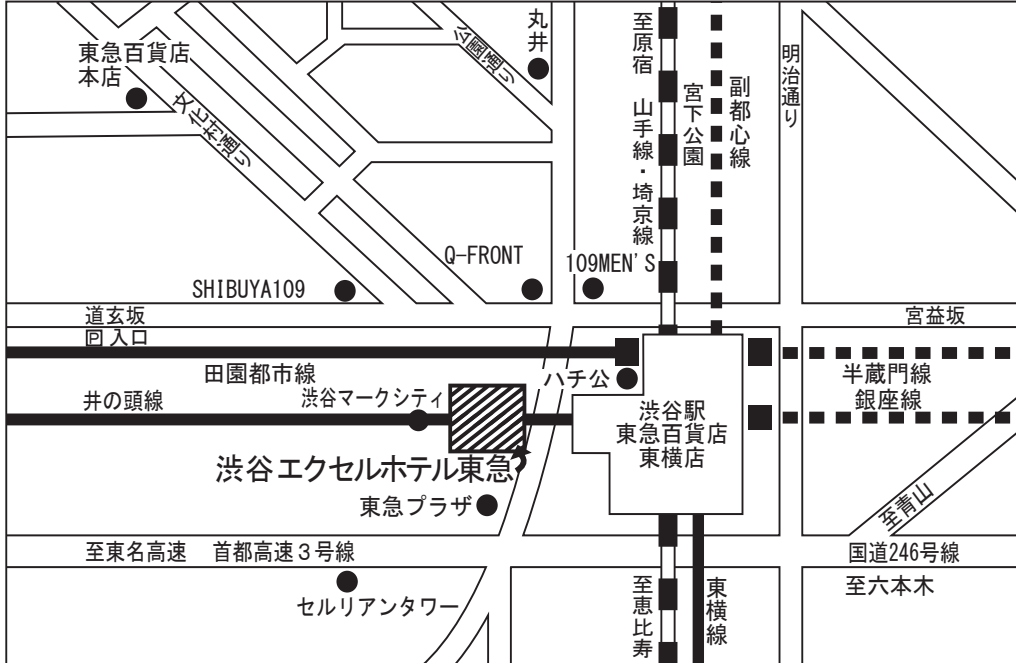
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, starting from the line containing the characters 'メ' and 'モ'.

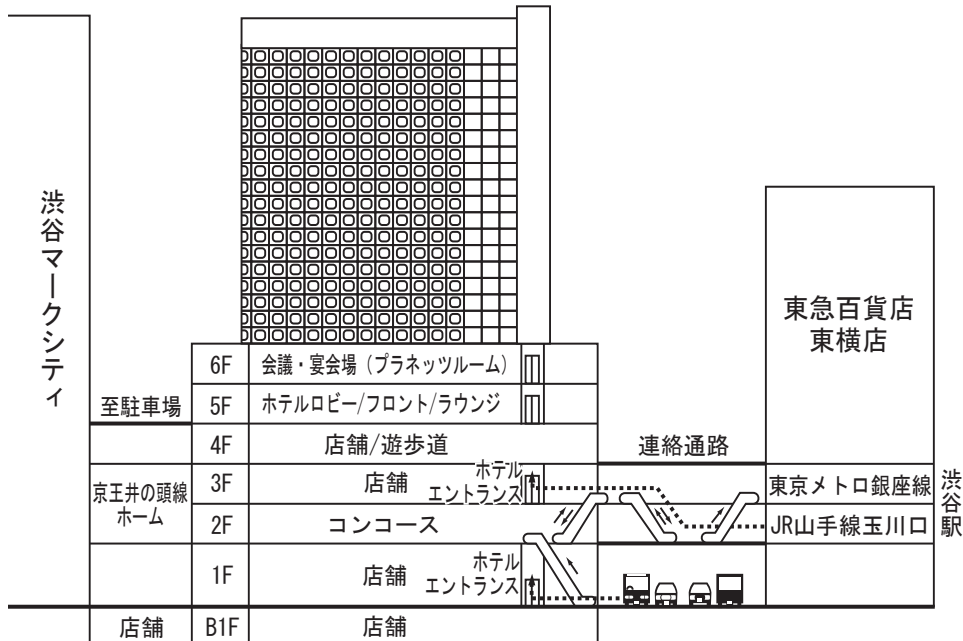
# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内  
 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム  
 連絡先：03-5457-0109（ホテル代表番号）



## 交通のご案内

- JR（山手線・埼京線）・東京メトロ（銀座線・半蔵門線・副都心線）・東急（東横線・田園都市線）「渋谷駅」直結
- 京王（井の頭線）「渋谷駅」上部



- 1階又は3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階にお越しく下さい。